

2023年6月15日

活字文化議員連盟

会 長 上川陽子先生

事務局長 笠 浩史先生

公益財団法人 文字・活字文化推進機構

理事長 山口寿一

公共図書館改革に関する要望書

住民に身近な公共図書館は、子どもが幼児期から絵本と出会い、人びとが読書に親しみ、人生のそれぞれのステージで学び直しのできる場所である。その公共図書館はいま、デジタル社会の未曾有の進展のなかで多様化する住民のニーズに対応できるかが課題になっている。公共図書館の現状と課題については、すでに活字文化議員連盟の公共図書館プロジェクト答申（2019年）で大局的な視点から整理されており、私たちはこの答申を具現する一環として、次の政策の実現を強く要望する。

記

- 1) 市民サービスの向上に資するため、公共図書館における会計年度任用職員制度や指定管理者制度の運用の効果と課題について検証すること。
- 2) 図書館職員の非正規雇用率を大幅に改善し、同一労働・同一賃金の原則を確立するとともに、国・自治体の責務で司書研修会等への参加を促すこと。
- 3) 司書養成課程において、読書バリアフリーに関する講義の受講機会を促進し、障害者サービスのノウハウの蓄積と継承に取り組むこと。
- 4) 全国の公共図書館に読書バリアフリー法基本計画が求めるアクセシブルな書籍の紹介コーナーを設け、子どもたちが多様な読書媒体と出会える環境を整えること。
- 5) 公共図書館は、地域書店からの図書購入を優先し、装備作業は地域の福祉施設と連携して障害者雇用の拡大など、循環型地域経済の施策を進めること。
- 6) 「公共図書館のあり方等に関する協力者会議（仮称）」を設置し、デジタル時代の公共図書館の将来像について検討すること。

以上